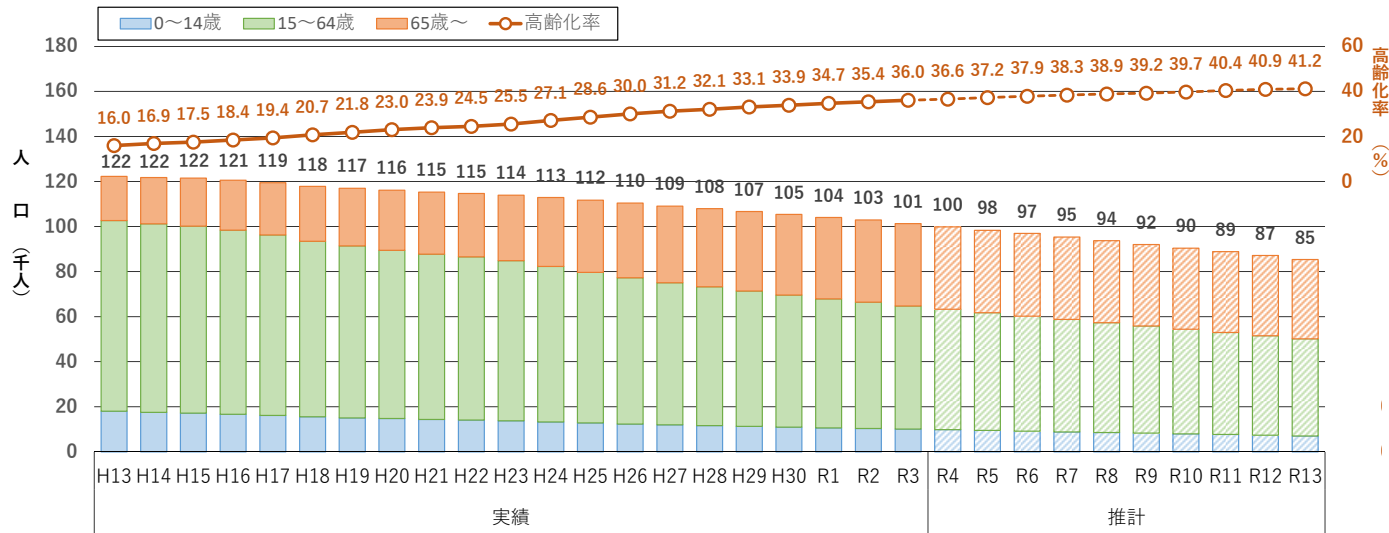


１ 家庭ごみ収集方式検討の主な背景

本市の人口は、平成１２年２月末の１２３，６１７人をピークに減少し続け、令和３年度（令和４年３月）末で１０１，２７６人となり、ピーク時と比較し、２２，３４１人・１８．１％減少しています。また、６５歳以上の高齢化率は、３６．０％にまで上昇しています。今後も、人口減少は続くとともに、高齢化率も４０％を超える見込みとなっています。



- 14歳以下の年少人口の割合は、府内都市中、２番目に低い。
- 15歳～64歳の生産年齢人口の割合は、府内都市中、最も低い。
- 65歳以上の高齢者人口の割合は、府内都市中、最も高い。

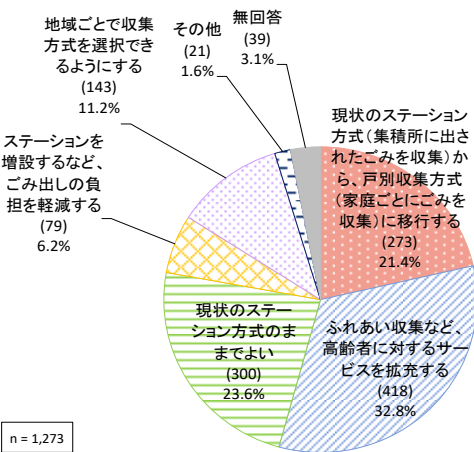
- 今後さらに高齢化が進むことから、高齢によるごみ出し困難者が増加することが予想される。
- 定住・転入促進に繋がる施策や、出生率の向上を目指す施策が必要とされる。

２ ごみに関する市民アンケートの結果について

令和２年度の一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定時に、「ごみに関する市民アンケート調査」（１８歳以上の２０００人を無作為抽出 有効回収１２７３件・回収率６３．７％）を実施した。

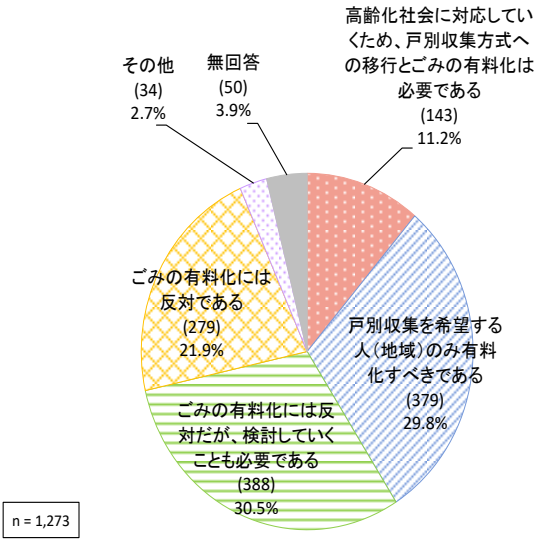
問 14 今後の高齢化のさらなる進展によって、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯など、ステーションへのごみ出しが困難な世帯が増加していく中で、あなたは本市のごみ収集方式を将来的にどうすべきだと思いますか。【あてはまるものに１つだけ○】

- ①ふれあい収集など、高齢者に対するサービスを拡充する 32.8%
- ②現状のステーション方式のままでよい 23.6%
- ③現状のステーション方式（集積所に出されたごみを収集）から、戸別収集方式（家庭ごとにごみを収集）に移行する 21.4%



問 15 現状のステーション方式から戸別収集方式へ移行した場合、ごみ収集に関する経費の増加が見込まれます。その経費をごみ袋等の有料化で賄う考え方もありますが、あなたはご意見をどう思いますか。【あてはまるものに１つだけ○】

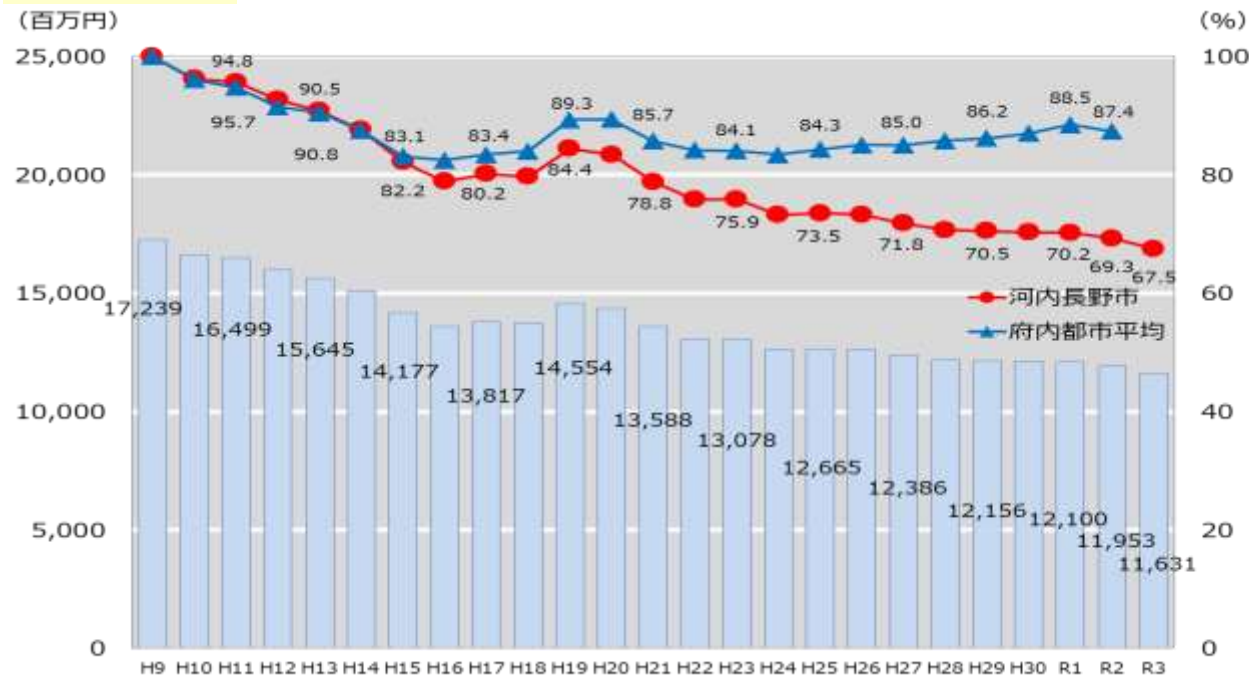
- ①ごみの有料化には反対だが、検討していくことも必要である 30.5%
- ②戸別収集を希望する人（地域）のみ有料化すべきである 29.8%
- ③ごみの有料化には反対である 21.9%



- ふれあい収集など高齢者に対するサービスの拡充を望む意見（32.8%）が最も多い。ふれあい収集については、制度開始後10年以上が経過し、高齢化も進む中で見直す機会としたい。
- 将来の収集方式については、現状のステーション方式のままでよいとする意見（23.6%）と、戸別収集に移行するという意見（21.4%）が拮抗している。
- 戸別収集方式への移行に伴う経費の増加については、有料化には反対だが、検討していくことも必要との意見（30.5%）と、戸別収集を希望する人（地域）のみ有料化すべきである（29.8%）が多い。また、ごみの有料化には反対という意見（21.9%）もある。
- 地域ごとで事情が異なる可能性もあることから、今後は、自治会等の地域の声を踏まえて、戸別収集の実施や実施するための条件整理について検討したい。また、戸別収集を望まない地域においては、現行のステーション方式の改善等について検討したい。
- ごみ収集は、市民の住民生活と密接に関係し、欠くことのできない重要なライフラインであることから、持続性、安定性、市民ニーズ、体制面やコスト面など、多角的かつ総合的に検討する必要がある。

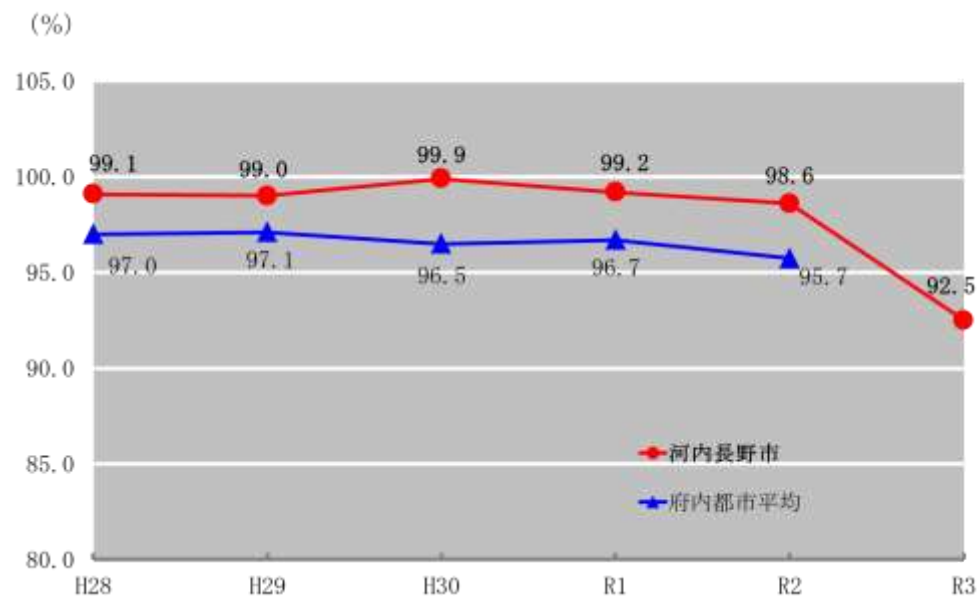
３ 本市の財政状況と今後見込まれる主な市の施策について

（１）市税の推移



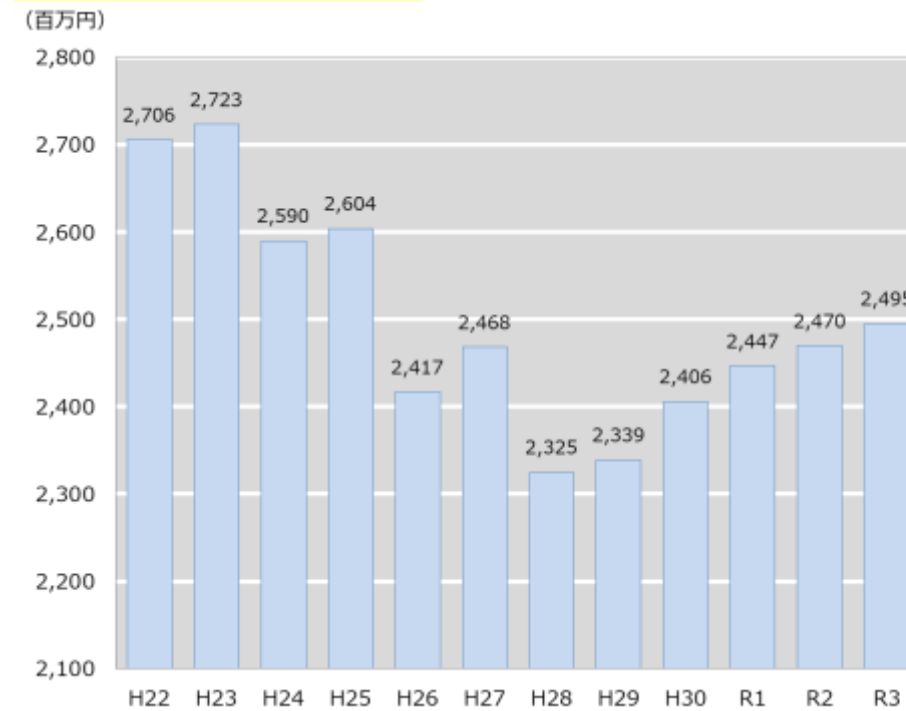
※市税収入がピークの平成9年度と比較すると、令和3年度では、▲56.1億円（▲32.5%）府内都市平均より、市税の減少割合が大きい

（２）経常収支比率の状況



経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされている。

（３）財政調整基金残高の状況



財政調整基金とは、年度間で生じる財源の不均衡を調整するために、積み立てておく基金（貯金）。災害など必要やむを得ない理由で財源不足が生じた年度に活用する。

（４）今後見込まれる主な市の施策

○ 廃棄物行政

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和４年４月施行）への対応

プラスチック製品の分別収集・リサイクル化を実施すれば 約４６００万円

（内訳）

プラスチック製品の分別収集による収集回数の増加（月１回増） 約８００万円

中間処理経費の増加（３８０トン増） 約１６００万円

再商品化に係る委託料（３８０トン） 約２２００万円

○ 廃棄物行政以外

ハード事業 小中一貫教育推進校などのハード事業
約１１４.６億円

ソフト事業 上記ハード事業にかかる公債費や委託料（中学校給食の実施など）
約７.９億円（単年度）

※ 金額は、今後の精査により変わります。